

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エージーピー  
コード番号 9377 URL <http://www.agpgroup.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月17日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月17日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 山口 栄一  
(氏名) 小澤 秀之  
配当支払開始予定日

TEL 03-3747-1631  
平成26年6月18日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,315	8.2	1,083	34.1	1,077	42.0	570	68.0
25年3月期	10,462	3.7	807	90.2	758	102.2	339	183.9

(注) 包括利益 26年3月期 578百万円 (71.5%) 25年3月期 337百万円 (181.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	40.90	—	9.3	8.8	9.6
25年3月期	24.35	—	5.8	6.5	7.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	12,820	6,293	49.1	451.21
25年3月期	11,623	5,992	51.6	429.60

(参考) 自己資本 26年3月期 6,293百万円 25年3月期 5,992百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,354	△1,073	△545	2,989
25年3月期	1,315	△295	△789	3,254

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	125	37.0	2.1
26年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	125	22.0	2.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00	—	—	—

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,078	△2.1	850	△21.5	826	△23.3	489	△14.2	35.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	13,950,000 株	25年3月期	13,950,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	1,950 株	25年3月期	1,857 株
② 期末自己株式数	26年3月期	13,948,131 株	25年3月期	13,948,143 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,071	8.1	1,085	39.8	1,083	48.7	584	79.9
25年3月期	10,240	3.9	776	108.7	728	124.8	324	168.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	41.89	—
25年3月期	23.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	12,278	6,196	50.5	444.24
25年3月期	10,913	5,729	52.5	410.78

(参考) 自己資本 26年3月期 6,196百万円 25年3月期 5,729百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業的前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(開示の省略)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果が下支えするなか、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要もあり、緩やかな回復基調が続きました。

航空業界では、首都圏空港の発着枠の拡大に向けた空港整備計画が進んでいます。また、外交問題による需要の急変動等の懸念材料もあるなか、国内景気の回復や円安に伴う訪日旅客の増加により、国際線の増便や路線開設等、需要の拡大基調が継続しました。一方、本邦LCCのシェア拡大により航空会社間の競争がさらに激化しています。

このような状況のもと、当社グループは、安全・品質・技術の維持向上をすべての事業基盤とし、営業力とコスト競争力を強化しつつ、筋肉質な企業体質を維持し、イベントリスク耐性を高めてまいりました。

動力事業では、営業強化等により、本邦LCCをはじめとした国内外各社への販売増加により増収となりました。整備事業では、大口の設備更新工事の受注等により増収となりました。付帯事業では、フードカート販売の増加等により増収となりました。この結果、当期の売上高は前期比 8 億 53 百万円 (8.2%) 増加し 113 億 15 百万円となりました。

営業費用は、関西空港における減価償却費の減少のほか、人材ソースの多様化等により総人件費を抑制したものの、売上の増加に伴う原材料費の増加により、前期比 5 億 77 百万円 (6.0%) 増加し 102 億 32 百万円となりました。

この結果、営業利益は前期比 2 億 75 百万円 (34.1%) 増加の 10 億 83 百万円、経常利益は前期比 3 億 18 百万円 (42.0%) 増加の 10 億 77 百万円となりました。これに、成田・福岡の空港整備計画に伴い、使用できなくなる当社設備の減損処理を行ったことと、省エネタイプの空調設備への更新に伴う除却損等、合計 1 億 36 百万円の特別損失を計上し、税金等調整前当期純利益は前期比 3 億 67 百万円 (64.2%) 増加の 9 億 40 百万円、当期純利益は前期比 2 億 30 百万円 (68.0%) 増加の 5 億 70 百万円となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 動力事業

航空機の小型化と主要顧客の経費節減施策が継続されているものの、本邦LCC3社への販売増をはじめとした、国内外各社の就航便数の増加と営業強化により、売上高は 49 億 91 百万円と前期比 87 百万円 (1.8%) の増収となりました。

セグメント利益は、関西空港・福岡空港において減価償却費が減少したほか、効率的な人材運用による人件費の抑制等により、7 億 16 百万円と前期比 1 億 71 百万円 (31.4%) の増益となりました。

#### ② 整備事業

顧客の経費節減施策が継続されているものの、成田空港における施設関連設備の更新工事の受注等により、売上高は 45 億 56 百万円と前期比 2 億 26 百万円 (5.2%) の増収となりました。

セグメント利益は、売上の増加に伴う原材料費の増等があり、5 億 75 百万円と前期比 47 百万円 (7.6%) の減益となりました。

#### ③ 付帯事業

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要等により、フードカート販売の販売が増加したほか、成田空港における航空機用電源装置の販売等により、売上高は 17 億 67 百万円と前期比 5 億 39 百万円 (43.9%) の増収となりました。

セグメント利益は、売上の増加により、4 億 23 百万円と前期比 1 億 64 百万円 (63.8%) の増益となりました。

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益		
	当期	前期	対前期比 (%)	当期	前期	対前期比 (%)
動力事業	4,991	4,904	101.8	716	545	131.4
整備事業	4,556	4,329	105.2	575	623	92.4
付帯事業	1,767	1,228	143.9	423	258	163.8
合計	11,315	10,462	108.2	1,715	1,426	120.2
全社費用*				632	619	102.0
営業利益				1,083	807	134.1

\*全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

・次期(平成 27 年 3 月期)の見通し

動力事業では、成田空港における大型機から中型機への機種変更と国際線が羽田空港へ一部シフトされる影響を織り込む一方、羽田空港における国際線地区再拡張による、航空各社の国際線の増便・路線開設に伴う増収を計画しております。整備事業では、羽田空港における新規施設設備保守の受注を予定するものの、空港関連施設に対する大口更新工事の受注が前期並みの規模では見込めないことによる減収を織り込んでおります。付帯事業では、セキュリティ業務は堅調に推移すると見込まれますが、フードカート販売は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減を見込んでおります。

これにより、売上高は 110 億 78 百万円と前期比 2 億 37 百万円 (2.1%) の減収となり、営業費用は原材料費が減少するものの、羽田空港における国際線地区再拡張に伴う減価償却費が増加することから前期並みを見込んでおり、営業利益は 8 億 50 百万円と前期比 2 億 32 百万円 (21.5%) の減益となる見込みです。また、経常利益は 8 億 26 百万円と前期比 2 億 51 百万円 (23.3%) の減益となり、当期純利益は 4 億 89 百万円と前期比 80 百万円 (14.2%) の減益を見込んでおります。

連結収支計画

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月期 (実績)	平成 27 年 3 月期 (計画)	対前年比 (%)
動力事業売上高	4,991	5,147	103.1
整備事業売上高	4,556	4,448	97.6
付帯事業売上高	1,767	1,482	83.9
売上高合計	11,315	11,078	97.9
営業利益	1,083	850	78.5
経常利益	1,077	826	76.7
当期純利益	570	489	85.8

※上記の予想は、当社が現時点で得られた情報に基づいて判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により当該予想と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度(以下「前期」という)末比 4 億 43 百万円 (7.8%) 増加の 61 億 9 百万円となりました。これは、現金及び預金が 4 億 65 百万円減少し、有価証券が 4 億円、受取手形及び営業未収入金が 3 億 68 百万円、商品及び製品・原材料及び貯蔵品が 1 億 36 百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比 7 億 53 百万円 (12.6%) 増加の 67 億 11 百万円となりました。これは、羽田空港における国際線地区再拡張に伴う投資等により、有形固定資産が 5 億 99 百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前期末比 11 億 96 百万円 (10.3%) 増加の 128 億 20 百万円となりました。

## (負債)

流動負債・固定負債は、前期末比 8 億 95 百万円 (15.9%) 増加の 65 億 26 百万円となりました。これは、長期借入金が 2 億 97 百万円減少したものの、営業未払金が 2 億 9 百万円、設備投資に伴う未払金が 5 億 86 百万円、未払法人税等が 1 億 10 百万円増加したこと等によります。

## (純資産)

純資産合計は、前期末比 3 億 1 百万円 (5.0%) 増加の 62 億 93 百万円となりました。これは当期純利益 5 億 70 百万円に対し、剰余金の配当、退職給付に係る調整累計額及び、その他有価証券評価差額金等を加減算したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度（以下「前期」という）末比 2 億 64 百万円 (8.1%) 減少の 29 億 89 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前期比 39 百万円 (3.0%) 増加の 13 億 54 百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が前期比 3 億 67 百万円増加し 9 億 40 百万円、減価償却費が前期比 45 百万円減少して 7 億 70 百万円、仕入債務の増減額が前期比 1 億 35 百万円増加し 2 億 9 百万円となる一方、売上債権の増減額が 2 億 81 百万円増加し 3 億 68 百万円、法人税等の支払額が前期比 1 億 70 百万円増加の 3 億 30 百万円となったこと等によります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前期比 7 億 77 百万円 (262.7%) 増加の 10 億 73 百万円となりました。

これは、主に羽田空港、成田空港、那覇空港等への航空機用動力設備の設置等を行なったことによります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は前期比 2 億 43 百万円 (30.8%) 減少の 5 億 45 百万円となりました。

これは、新規の長期借入 2 億円を実行する一方、長期借入金の返済を 4 億 97 百万円、配当金を 1 億 25 百万円支払ったこと等によります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	第 46 期 平成 23 年 3 月期	第 47 期 平成 24 年 3 月期	第 48 期 平成 25 年 3 月期	第 49 期 平成 26 年 3 月期
自己資本比率 (%)	47.4	49.7	51.6	49.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.4	31.2	34.7	34.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	2.4	1.9	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.7	23.2	26.6	36.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注 2) 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注 3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識しつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保、業績や財務状況、配当性向等を総合的に判断して配当を行うことを基本方針としております。

当期配当金につきましては、9 円を予定いたしております。次期につきましても、安定配当を行う観点から 9 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクおよび変動要因は、以下に記載するとおりです。

当社グループでは、これらリスクの存在を認識したうえで、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 動力事業

a. 航空会社の運航計画等による影響

動力事業の売上は、航空各社の発着便数・使用機材および地上動力に対する利用頻度により影響を受けております。

b. 初期投資の負担による影響

当事業は初期投資が大きく、減価償却費等の固定費が原価の相当部分を占めております。当社の投資効果の試算どおりに各空港の就航便数が伸びず、見込みどおりの利用状況が発生しない場合には、減価償却費・賃借料等が負担となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 整備事業

空港施設の整備計画が当初計画どおりに進行しない場合や、顧客企業が設備投資を抑制または経費節減施策を強化する局面においては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 付帯事業

フードコート販売では、市場の拡大とともに他社との競争が予想され、計画どおりに収益があらならない可能性があります。また、現在準備中の新規事業において、生産や販売が計画どおりに進まない可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社 6 社で構成され、駐機中の航空機へ電力、冷暖房気等を提供する動力事業および建物・諸設備、空港内外の主として空港関連特殊設備の保守管理を行う整備事業を主な事業内容とし、更に自社で開発した航空機用関連設備、車両、製品等（航空機用冷暖房車、各種フードカート、ブレーキクーリングカート等）の製作販売や受託手荷物検査装置の運用管理業務等を総括した付帯事業を行っております。付帯事業の中でも近年は、機内食システムを転用したフードカート事業の拡大を目指しております。

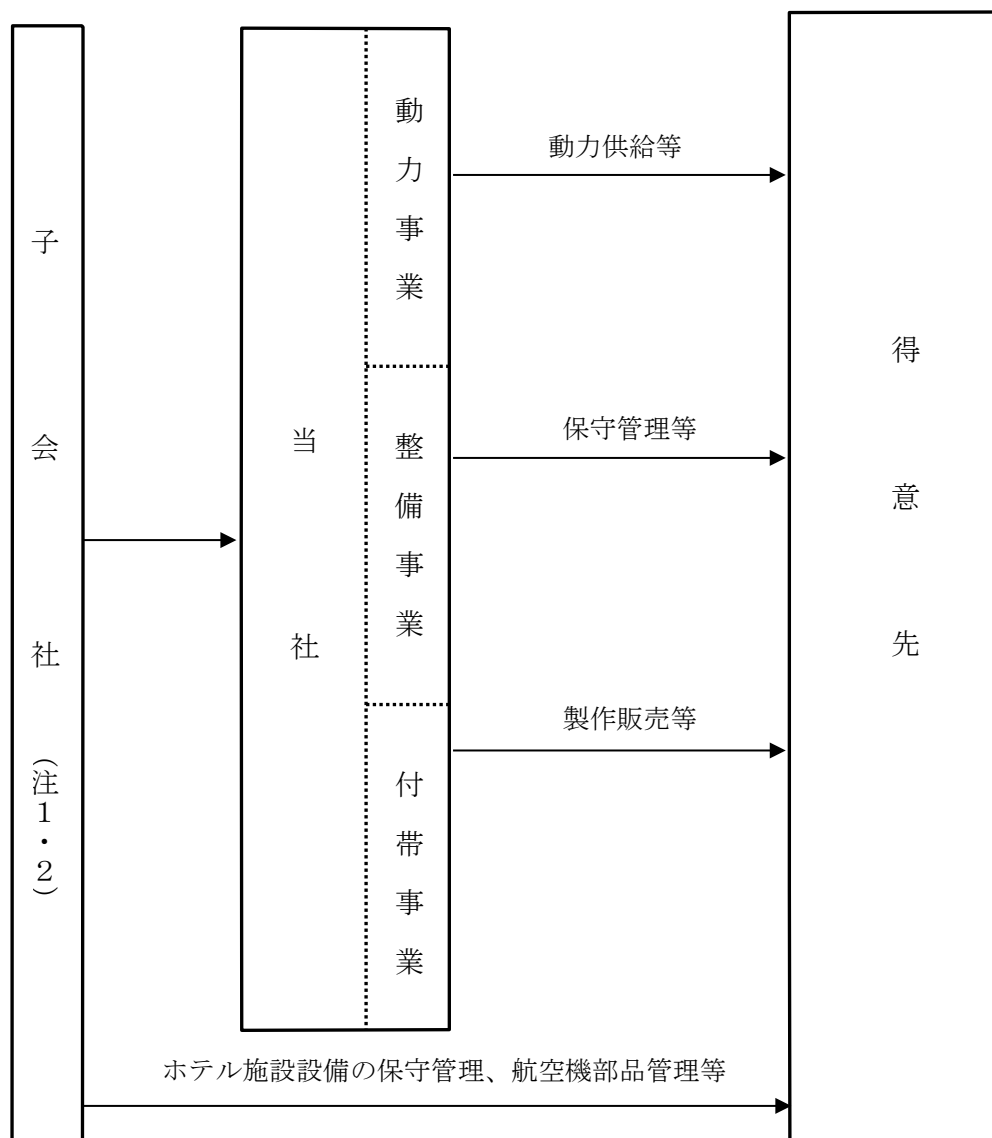
当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業	内 容		会 社 名
動力事業	国内 9 空港（新千歳・成田・羽田・伊丹・関西・神戸・広島・福岡・那覇）において、航空機が必要とする電力、冷暖房気および圧搾空気を、固定式設備および移動式設備にて供給等を行っております。		(株) エージーピー (株) エージーピー沖縄 (株) エージーピー開発 (株) エージーピー関西 (株) エージーピー北海道 (株) エージーピー九州 (株) エージーピー中部
整備事業	建物・諸設備（電気設備、空調設備等）、空港内外の主として空港関連の特殊設備の保守管理業務で構成されており、具体的には以下のとおりであります。		
	建物・諸設備	航空機格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、冷熱源供給設備、特高変電所、ホテル他	
	空港関連の特殊設備	旅客搭乗橋、手荷物搬送設備、航空機部品等自動倉庫システム他	
	空港外の特種設備	総合物流センター等の保管・搬送設備	
付帯事業	上記2事業以外の業務を総括しておりますが、大別すると以下のとおりです。 ①フードカート事業 機内食システムを病院、介護施設、学校、ホテル等の給食システムに転用した、保冷・加熱カート、保冷カート、保温カート等を製作販売しております。 ②G S E（Ground Support Equipment）事業 航空業界のニーズに応じて航空機地上支援機材（航空機用冷暖房車、高所作業車等）の特殊車両およびブレーキクーリングカート等を製作販売しております。 ③受託手荷物検査装置の運用管理業務 ④その他 ハイジャック防止設備等セキュリティ機器の保全業務、航空機部品管理業務、空港内電気自動車の充電設備の賃貸、設備の保守管理業務および国内外の空港特殊設備に関する技術支援業務等であります。		

(注) 上記事業のうち動力事業については、国土交通大臣が発した省令「空港管理規則」等の規制を受けております。また、整備事業および付帯事業についても各空港事務所長等の承認を得なければならない場合があります。



事業の系統図は、次のとおりであります。



(注 1) 子会社は下記の 6 社であります。

(株)エージーピー沖縄、(株)エージーピー開発、(株)エージーピー関西、  
(株)エージーピー北海道、(株)エージーピー九州、(株)エージーピー中部

(注 2) 子会社はすべて連結子会社であります。

動力事業：当社および当社と委託契約を締結した子会社にて行っております。

整備事業：得意先より受託した施設・設備の保守管理業務は、当社および当社と委託契約を締結した子会社にて行っております。

付帯事業：付帯事業の製品は当社が開発し、製作を外部に委託するものの、販売は当社が行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会から信頼を受ける会社を目指し、社会の繁栄と地球環境の浄化保全に貢献する」をグループのビジョンとしております。

当社は動力事業を国内 9 空港に展開し、航空機に搭載された APU (Auxiliary Power Unit:補助動力装置) の大幅な運転時間の短縮により、空港における CO<sub>2</sub> 排出の抑制と騒音の低減を図り、空港環境の改善に大きく寄与し、地球環境の浄化保全に貢献してまいりました。

また、空港内施設・設備の保守管理を 24 時間体制で行う整備事業も展開し、空港機能の円滑な運用を支えてきたと自負いたしております。今後とも積極的に動力・整備事業の拡大を図り、空港環境の向上および航空産業の発展の一翼を担ってまいります。

さらに、付帯事業の軸となるフードカート販売をとおして病院・介護施設・学校等の給食システムの改善を図り、医療・福祉分野においても更なる貢献をいたす所存であります。

今後も安全の理念のもとに、品質および技術の維持向上に努め、常にコンプライアンスを徹底してお客様からの信頼を高め継続的な発展を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標として株主資本の投資効率を示す ROE (自己資本当期純利益率) を重視し、連結ベースでの ROE10% を目標としております。当期の ROE は 9.3% でしたが、引き続き ROE10% を目標として企業価値の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

航空業界におきましては、首都圏空港の発着枠が拡大し、各空港の整備計画が進展しております。また、経済発展の続くアジアをはじめとした訪日需要の拡大もあり、航空各社による国際線の増便・路線開設等、拡大基調が見込まれます。一方、本邦 LCC のシェア拡大等により航空会社間の競争はさらに激化すると予測されます。

このような状況のもと、当社グループは、イベントリスク耐性の高い筋肉質の企業体質を維持しつつ、既存事業の強化・拡大を図ってまいります。また、経営環境の変化に合わせて効果的に経営資源を投入し、新たな事業分野の開拓にも積極的に取り組み、さらなる業績の向上を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

動力事業につきましては、設備設置形態や設備仕様の見直しを行い、投資コストの低減を図りつつ、着実に設備投資を行ってまいります。また、当社動力設備の使用率向上に向けて、積極的な営業活動を展開することで、さらなる事業基盤の強化・拡大を図ってまいります。さらに、地球環境保全への貢献として、国土交通省の提唱するエコエアポート施策にも全社を挙げて積極的に参画し、関係先との連携強化と航空燃料の消費削減による CO<sub>2</sub> 排出抑制にも努めてまいります。

整備事業につきましては、全国カバーのネットワーク、24 時間運営体制や総合的施設保守等、当社の強みをアピールした営業戦略と、メーカー等との連携を強化しながら、保守領域の拡大に努めてまいります。さらに、異業種パートナーとの協業により、国内地方空港の運営主体や、アジア地域における空港の新設、拡張計画に対する技術支援への参画を目指します。

付帯事業につきましては、フードカート販売では、今後のマーケットの動向を見極めたうえで、新たな需要の掘り起こしをはじめとした営業強化による販売促進に努めてまいります。また、販売活動やアフターメンテナンスにおいて代理店等の外部リソースも有効活用し、収益力の向上に努めてまいります。

空港セキュリティ機器の保守管理では、メーカー・代理店との連携を強化し、新型セキュリティ機器の導入や更新への対応を着実にを行い、事業の拡大を図ります。さらに、当社グループが保有する技術力の向上と、技術サポート拠点の整備により業務受託体制の強化に取り組んでまいります。

2014 年度開業予定の植物工場事業では、工場の早期安定稼働と効率的な運営体制の構築を図るとともに、植物工場ビジネスに関連したコンサルタント業務や工場内設備の保守管理等の事業領域拡大にも努めてまいります。また、既存事業で培った技術やノウハウを活用し、空港周辺分野での新規事業領域拡大にも積極的に取り組んでまいります。

全社横断的な取組みといたしましては、「安全・品質・環境に対する統合方針」に基づき、グループ一丸となって活動を推進してまいります。また、経営と事業の一体性を強化し、迅速かつ機能的な体制の構築を目的として、事業本部制度の導入をはじめとした本社組織の改編を行います。さらに、調達体制の強化をはじめとし、人材ソースの多様化、アウトソーシングの活用等、効率的な

生産体制を確立し、コスト競争力を高めるとともに、技術力の向上と「見える化」を行い、グループ全体でプロフェッショナルの育成に引き続き取り組んでまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,362,752	1,897,709
受取手形及び営業未収入金	1,614,396	1,982,780
有価証券	891,354	1,292,015
商品及び製品	80,191	109,985
仕掛品	85,429	21,640
原材料及び貯蔵品	343,884	450,979
繰延税金資産	150,917	160,344
その他	138,261	193,981
貸倒引当金	△1,022	-
流動資産合計	5,666,165	6,109,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,364,575	10,063,219
減価償却累計額	△7,303,430	△7,554,694
建物及び構築物(純額)	2,061,144	2,508,525
機械装置及び運搬具	7,941,440	8,351,112
減価償却累計額	△6,265,792	△6,300,630
機械装置及び運搬具(純額)	1,675,648	2,050,481
土地	110,608	110,608
リース資産	636,383	710,939
減価償却累計額	△374,369	△476,734
リース資産(純額)	262,013	234,204
建設仮勘定	640,608	424,028
その他	481,794	516,920
減価償却累計額	△437,898	△451,430
その他(純額)	43,895	65,489
有形固定資産合計	4,793,919	5,393,337
無形固定資産		
ソフトウェア	21,010	10,377
ソフトウェア仮勘定	-	53,500
その他	15,575	13,996
無形固定資産合計	36,585	77,874
投資その他の資産		
投資有価証券	123,940	157,169
繰延税金資産	440,070	570,202
敷金及び保証金	221,051	208,460
長期前払費用	35,153	29,895
退職給付に係る資産	-	272,845
その他	306,743	1,223
投資その他の資産合計	1,126,959	1,239,796
固定資産合計	5,957,464	6,711,007
資産合計	11,623,629	12,820,443

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	539,548	748,549
1年内返済予定の長期借入金	497,450	319,450
リース債務	118,921	117,257
未払法人税等	200,251	311,091
未払金	286,914	873,365
未払費用	484,026	490,474
その他	55,789	46,788
流動負債合計	2,182,902	2,906,975
固定負債		
長期借入金	1,737,450	1,618,000
リース債務	170,960	138,721
退職給付引当金	1,507,561	—
退職給付に係る負債	—	1,799,655
製品保証引当金	—	24,095
資産除去債務	32,443	39,326
その他	210	210
固定負債合計	3,448,625	3,620,008
負債合計	5,631,527	6,526,983
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	3,840,920	4,285,879
自己株式	△630	△663
株主資本合計	5,993,739	6,438,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,638	6,268
退職給付に係る調整累計額	—	△151,474
その他の包括利益累計額合計	△1,638	△145,206
純資産合計	5,992,101	6,293,459
負債純資産合計	11,623,629	12,820,443

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,462,105	11,315,633
売上原価	8,916,485	9,485,884
売上総利益	1,545,619	1,829,748
販売費及び一般管理費	738,296	746,742
営業利益	807,322	1,083,006
営業外収益		
受取利息	2,549	1,776
受取配当金	769	2,669
保険配当金	901	961
保険事務手数料	1,343	1,199
投資有価証券売却益	-	24,772
その他	1,115	1,404
営業外収益合計	6,679	32,783
営業外費用		
支払利息	47,597	35,070
その他	7,451	3,144
営業外費用合計	55,048	38,214
経常利益	758,953	1,077,575
特別利益		
その他	199	-
特別利益合計	199	-
特別損失		
固定資産除却損	40,936	55,502
事業撤退損	128,018	-
減損損失	16,043	※1 79,495
ゴルフ会員権売却損	1,288	-
その他	-	1,999
特別損失合計	186,286	136,998
税金等調整前当期純利益	572,866	940,577
法人税、住民税及び事業税	277,058	430,141
法人税等調整額	△43,805	△60,056
法人税等合計	233,252	370,084
少数株主損益調整前当期純利益	339,613	570,492
当期純利益	339,613	570,492

## 連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	339,613	570,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,274	7,906
その他の包括利益合計	△2,274	7,906
包括利益	337,339	578,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	337,339	578,398

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,038,750	114,700	3,598,943	△630	5,751,762	636	—	636	5,752,399
当期変動額									
剰余金の配当			△97,637		△97,637				△97,637
当期純利益			339,613		339,613				339,613
自己株式の取得									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2,274	—	△2,274	△2,274
当期変動額合計			241,976		241,976	△2,274	—	△2,274	239,702
当期末残高	2,038,750	114,700	3,840,920	△630	5,993,739	△1,638	—	△1,638	5,992,101

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,038,750	114,700	3,840,920	△630	5,993,739	△1,638	—	△1,638	5,992,101
当期変動額									
剰余金の配当			△125,533		△125,533				△125,533
当期純利益			570,492		570,492				570,492
自己株式の取得				△32	△32				△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						7,906	△151,474	△143,568	△143,568
当期変動額合計			444,959	△32	444,926	7,906	△151,474	△143,568	301,358
当期末残高	2,038,750	114,700	4,285,879	△663	6,438,666	6,268	△151,474	△145,206	6,293,459



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	572,866	940,577
減価償却費	816,230	770,707
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,022	△1,022
製品保証引当金の増減額(△は減少)	-	24,095
退職給付引当金の増減額(△は減少)	50,435	△1,507,561
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△272,845
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	1,564,300
有形固定資産除却損	40,720	44,622
無形固定資産除却損	215	511
事業撤退損	128,018	-
減損損失	16,043	79,495
受取利息及び受取配当金	△3,318	△4,445
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△24,772
支払利息	47,597	35,070
売上債権の増減額(△は増加)	△86,399	△368,384
たな卸資産の増減額(△は増加)	△152,223	△73,100
仕入債務の増減額(△は減少)	73,170	209,000
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	△67,893
未払消費税等の増減額(△は減少)	△55,241	△127
その他	72,659	369,136
小計	1,521,798	1,717,365
利息及び配当金の受取額	3,318	4,445
利息の支払額	△49,517	△36,402
法人税等の支払額	△160,535	△330,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,315,063	1,354,812
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△249,090	△840,627
無形固定資産の取得による支出	△1,454	△18,554
有形固定資産の除却による支出	△36,541	△31,193
投資有価証券の取得による支出	△37,900	△25,593
投資有価証券の売却による収入	-	27,422
敷金及び保証金の差入による支出	△4,322	△11,436
敷金及び保証金の回収による収入	36,522	29,931
その他	△3,130	△3,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295,916	△1,073,221
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入による収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	△583,850	△497,450
配当金の支払額	△97,659	△125,401
リース債務の返済による支出	△107,931	△123,089
自己株式の取得による支出	-	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△789,440	△545,972
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	229,706	△264,382
現金及び現金同等物の期首残高	3,024,401	3,254,107
現金及び現金同等物の期末残高	3,254,107	※2 2,989,724

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6 社

子会社はすべて連結しております。

(株) エージーピー沖縄 (株) エージーピー開発 (株) エージーピー関西  
(株) エージーピー北海道 (株) エージーピー九州 (株) エージーピー中部 の 6 社です。

② 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

④ 会計処理基準に関する事項

A 重要な資産の評価基準及び評価方法

i) 有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

ロ 時価のないもの

総平均法による原価法

ii) たな卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

イ フードカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法を採用しております。

ロ その他事業に係る仕掛品は、個別法を採用しております。

ハ 貯蔵品は、移動平均法を採用しております。

B 重要な減価償却資産の減価償却の方法

i) 有形固定資産 (リース資産を除く)

イ 建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物及び機械装置

a 平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの →旧定額法

b 平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したもの →定額法

ロ その他の有形固定資産

a 平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの →旧定率法

b 平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したもの →定率法

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8~38 年

機械装置及び運搬具 2~17 年

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

ii) 無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。

iii) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、平成 20 年 3 月 31 日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

C 重要な引当金の計上基準

i) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ii) 製品保証引当金

販売製品の将来の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づき、今後必要と見込まれる額を計上しております。

D 退職給付に係る会計処理の方法

i) 退職給付見込み額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ii) 会計基準変更時差異及び数理計算上の差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

E 重要なヘッジ会計の方法

i) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を採用しております。

ii) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

iii) ヘッジ方針

社内規定に基づき、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するため、キャッシュ・フローを円貨で固定することを目的に、必要に応じてヘッジすることとしております。

iv) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

F 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

i) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ii) その他の工事

工事完成基準

G のれんの償却に関する事項

該当事項はありません。

H 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

I その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債または退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識会計基準変更差異及び未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債または退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更による影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が 272,845 千円、退職給付に係る負債が 1,799,655 千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が 151,474 千円減少しております。

なお、1 株当たり純資産額は 10.9 円減少しております。

## (未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日)

## (1) 概要

未認識数理計算上の差異は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を考慮した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

## (2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成 27 年 3 月期の期首から適用予定です。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響額

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の期首において利益剰余金が約 28 百万円減少する予定であります。なお、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (8) 表示方法の変更

該当事項はありません。

## (9) 追加情報

## 1. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成 26 年法律第 10 号)」が平成 26 年 3 月 31 日に公布され、平成 26 年 4 月 1 日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成 26 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の 38.0%から 35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 10,473 千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 10,473 千円増加しております。

## 2. 製品保証引当金

当第 4 四半期連結会計期間より、販売製品の将来の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づき、今後必要と見込まれる額を計上しております。

当社では、従来、販売製品の品質保証に伴う支出について、発生時に費用として処理してまいりましたが、製品保証費用の重要性が増したことから、製品保証引当金として計上することとしました。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、24,095 千円減少しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結損益計算書関係)

## ※1 減損損失

用途	種類	場所
電力供給設備	構築物・機械装置・器具備品 建設仮勘定	成田空港内・羽田空港内 福岡空港内

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。当連結会計年度において成田空港及び福岡空港における空港整備計画による工事が開始されたこと等に伴い、今後の使用が見込まれない資産及び当初の予定よりも早期に処分する事が見込まれる資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失 79,495 千円を特別損失に表示しております。減損損失の内訳は、構築物 51,001 千円、機械装置 535 千円、器具備品 43 千円、建設仮勘定 27,915 千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	2,362,752千円	1,897,709千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△200,000千円
有価証券のうち3か月以内満期短期投資	891,354千円	1,292,015千円
現金及び現金同等物	3,254,107千円	2,989,724千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品やサービスの特性から区分される「動力事業」、「整備事業」および「付帯事業」の3つを報告セグメントとしております。

「動力事業」は、航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気の供給を行っております。「整備事業」は、空港関連の特殊設備の整備および保守管理業務ならびに建物・諸設備の整備および保守管理業務を行っております。「付帯事業」は、フードカートおよび航空機関連諸設備等の製作・販売ならびに受託手荷物検査装置の運用管理、航空機部品管理業務等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,904,092	4,329,794	1,228,218	10,462,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	5,298	5,298
計	4,904,092	4,329,794	1,233,516	10,467,403
セグメント利益	545,187	623,294	258,351	1,426,833
セグメント資産	5,979,961	808,344	618,929	7,407,236
その他の項目				
減価償却費	772,769	13,204	10,350	796,323
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	453,585	2,712	6,617	462,915

当連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,991,530	4,556,734	1,767,368	11,315,633
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	7,212	7,212
計	4,991,530	4,556,734	1,774,580	11,322,846
セグメント利益	716,311	575,728	423,124	1,715,164
セグメント資産	6,575,551	955,337	920,727	8,451,615
その他の項目				
減価償却費	729,899	13,251	9,285	752,436
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,329,220	—	96,960	1,426,180

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
報告セグメント計	1,426,833	1,715,164
全社費用(注)	619,511	632,157
連結財務諸表の営業利益	807,322	1,083,006

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
報告セグメント計	7,407,236	8,451,615
全社資産(注)	4,216,393	4,368,828
連結財務諸表の資産合計	11,623,629	12,820,443

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券であります。

前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日) (単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額 (注)	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	796,323	19,906	816,230
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	462,915	1,829	464,744

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社器具備品の設備投資額であります。

当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日) (単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額 (注)	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	752,436	18,271	770,707
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,426,180	59,886	1,486,067

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、ソフトウェア仮勘定及び本社器具備品の設備投資額であります。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日) (単位:千円)

減損損失	報告セグメント				全社・消去	合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	計		
	96,426	—	—	96,426	16,043	112,470

(注) 「全社・消去」の金額は、社員寮 (建物) に係るものであります。

当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日) (単位:千円)

減損損失	報告セグメント				全社・消去	合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	計		
	79,495	—	—	79,495	—	79,495

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。



## (1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 429.60 円	1 株当たり純資産額 451.21 円
1 株当たり当期純利益 24.35 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり当期純利益 40.90 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注)算定上の基礎

## 1. 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,992,101	6,293,459
普通株式に係る純資産額 (千円)	5,992,101	6,293,459
普通株式の発行済株式数 (千株)	13,950	13,950
普通株式の自己株式数 (千株)	1	1
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	13,948	13,948

## 2. 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
連結損益計算上の当期純利益 (千円)	339,613	570,492
普通株式に係る当期純利益 (千円)	339,613	570,492
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,948	13,948

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動 (平成 26 年 6 月 17 日付予定)

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他役員の変動

##### 1) 新任取締役候補

(ムラオ マサブ)

取締役 村尾 学 (現 執行役員 関西支社長)

(ハヤマ ヒロヤス)

取締役 畑山 博康 (現 日本航空株式会社 株式会社 JAL スカイ関西 取締役 (出向)  
平成 26 年 6 月 1 日 当社顧問に就任予定)

##### 2) 退任予定取締役

(タカ カズユキ)

田中 和之 (現 取締役)

(オザリ ヒデユキ)

小澤 秀之 (現 取締役 当社常勤監査役に就任予定)

##### 3) 新任監査役候補

(オザリ ヒデユキ)

常勤監査役 小澤 秀之 (現 取締役)

(タジマ ヤスオ)

社外監査役 丹治 康夫 (現 全日本空輸株式会社 整備センター 業務推進部長)

##### 4) 退任予定監査役

(カネ シンヤ)

金子 晋也 (現 常勤監査役)

(サエキ セイジ)

佐伯 誠治 (現 社外監査役 全日本空輸株式会社 安全品質監査部 専門部長)

### (2) 中期事業計画

当社を取り巻く経営環境の変化に対応するため、現在新たな中長期戦略を検討しており、2014 年度の適切な時期に、次期中期事業計画を策定することとし、成案を得次第速やかに開示いたします。

以上